

2016年版 グローバル アウトソーシング サーベイ結果概要(抄訳版)

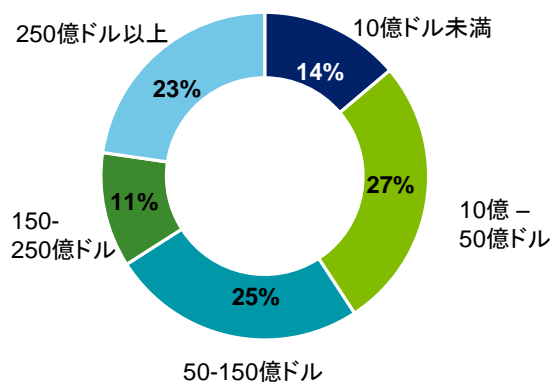
デロイト グローバル アウトソーシング サーベイについて

グローバル アウトソーシング サーベイは、グローバルレベルでのアウトソーシングの実態・トレンド把握を目的に、デロイトが隔年で実施しているサーベイである。

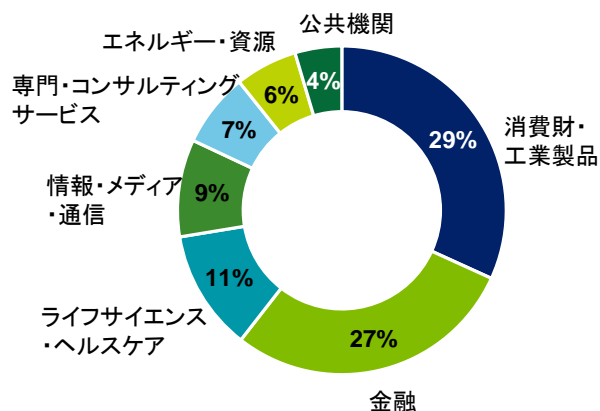
調査仕様

2016年のサーベイでは、「アウトソーシングの現状と今後」、「アウトソース先のロケーション」、「ベンダーマネジメント」、「経験からの学び」等の質問項目を設定し、29カ国182社のアウトソーシング責任者から回答を得た。

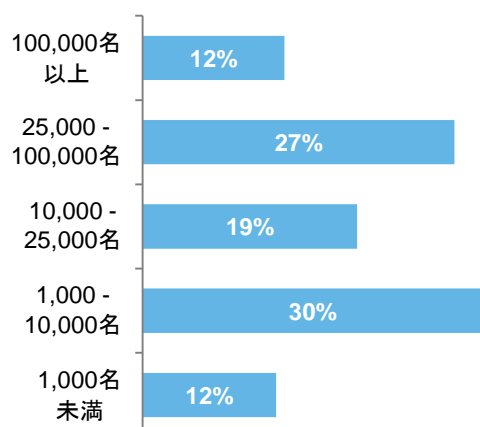
図表1: 売上規模



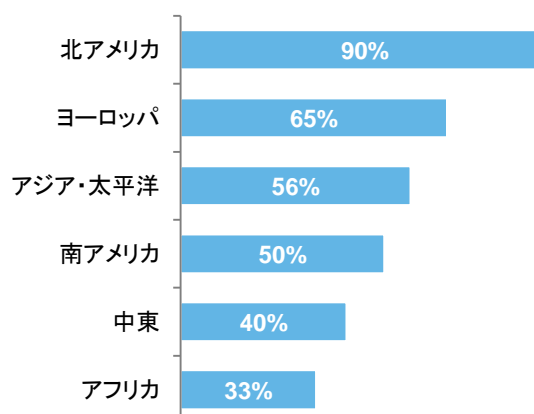
図表2: 所属業界



図表3: 従業員規模



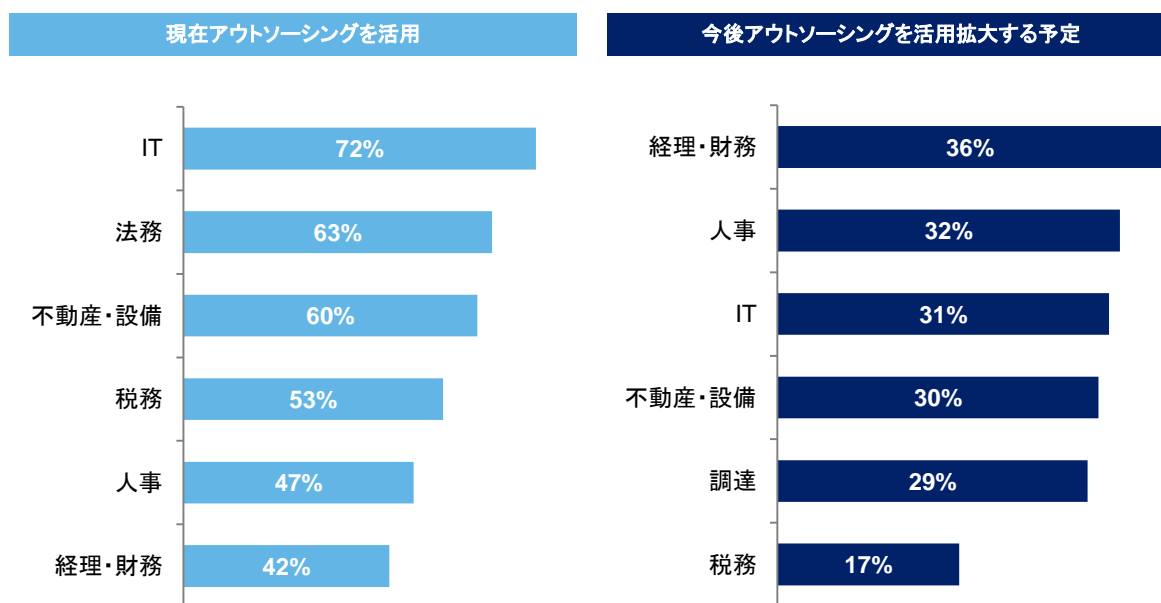
図表4: 回答企業の展開地域



アウトソーシングの現状と今後

- アウトソーシングの活動度が最も高いのは依然としてIT領域であり、回答企業のうち72%がアウトソースしている
- 現在、アウトソーシングを積極的に活用しているIT領域であっても、今後さらなる活用拡大が志向されている
- 今後アウトソーシングの活用が最も見込まれる領域は経理・財務であり、回答企業の36%が拡大を検討している

図表5: 現在アウトソーシングを活用している業務領域と今後の活用拡大する予定

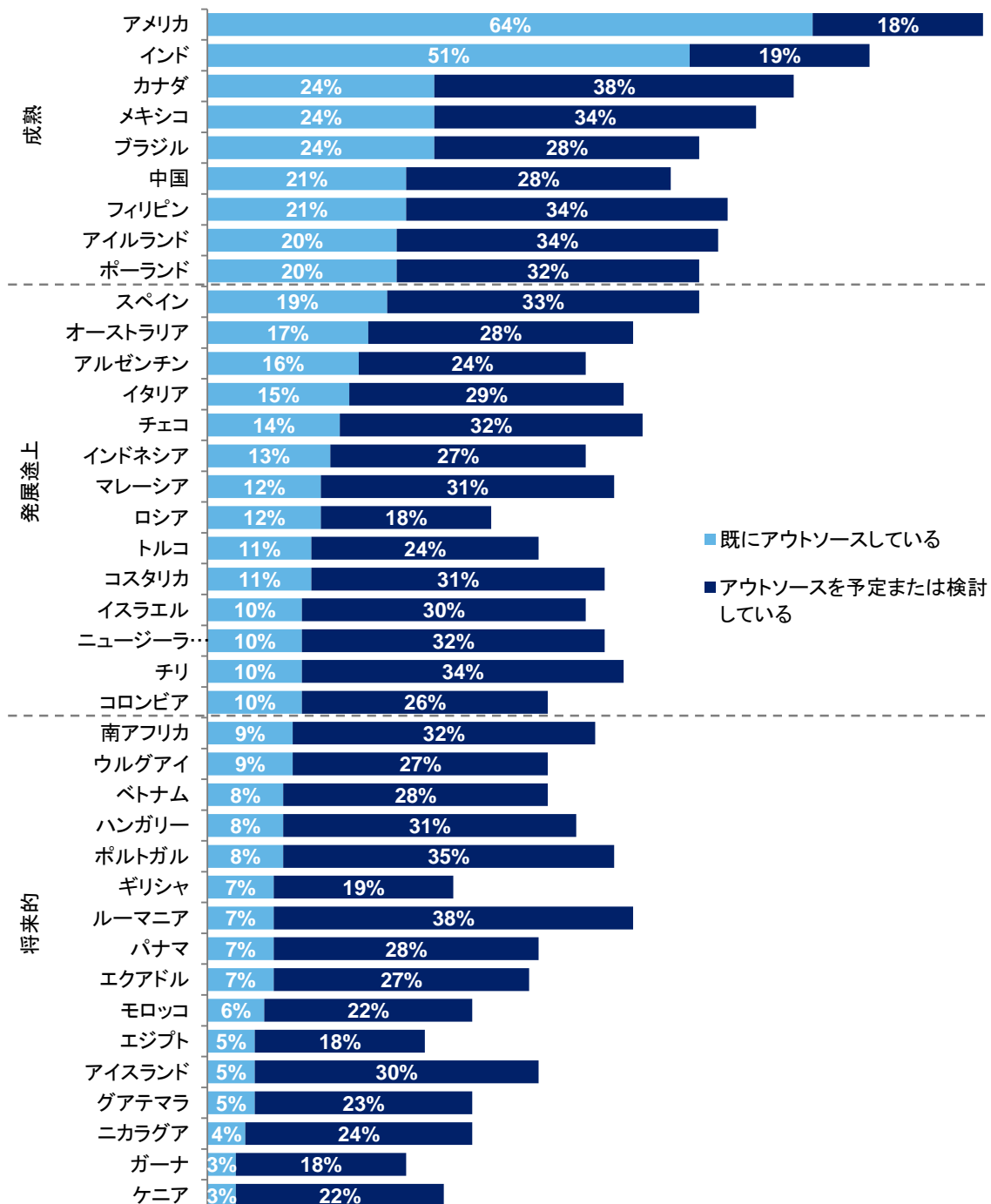


アウトソース先のロケーション

- アメリカ、インドはすでにアウトソーシング先として成熟しており、今後のアウトソーシング先として検討している企業は少ない
- 今後のアウトソーシング先としては、カナダやメキシコなどのアウトソーシング実績が豊富な国に加え、現時点ではアウトソーシング実績が乏しいその他の国も候補となっている
- 一方で、地政学上のリスクが高く、インフラが未発達なロシア、エジプト、ガーナ、ギリシャなどの国を避ける傾向にある

図表6: アウトソース先のロケーション

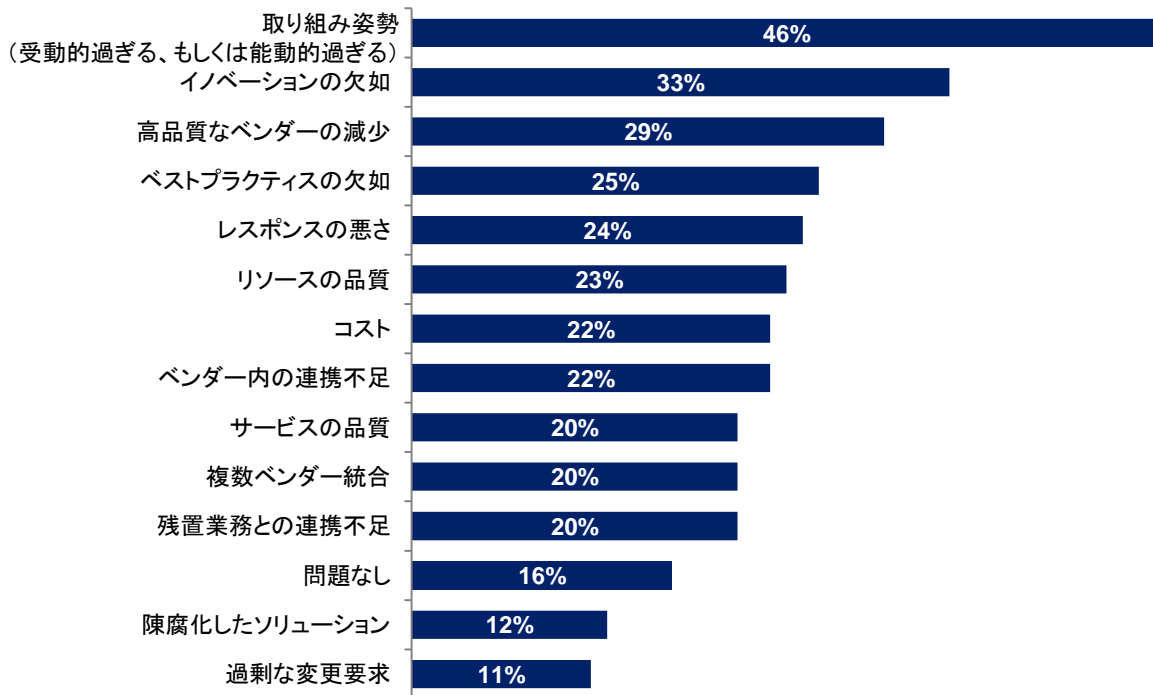
※成熟度は、現時点で既にアウトソースをしている国を基準に判断



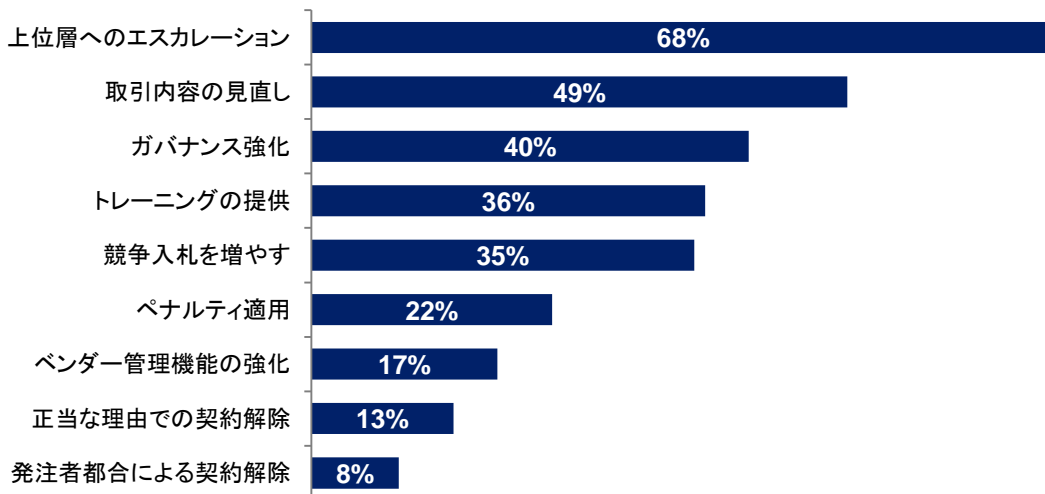
ベンダーマネジメント

- ベンダーに関する課題意識は、「コスト」という定量要素に留まらず、「取り組み姿勢」や「レスポンスの悪さ」といったコミュニケーション要素、並びに「イノベーションの欠如」、「高品質なベンダーの減少」といった品質要素に多くの課題があると認識されている
- 課題解決には、「上位層へのエスカレーション」が最も一般的な対応策であるが、半数の回答企業は、「取引内容の見直し」も対応策としている

図表7:ベンダーに関する課題



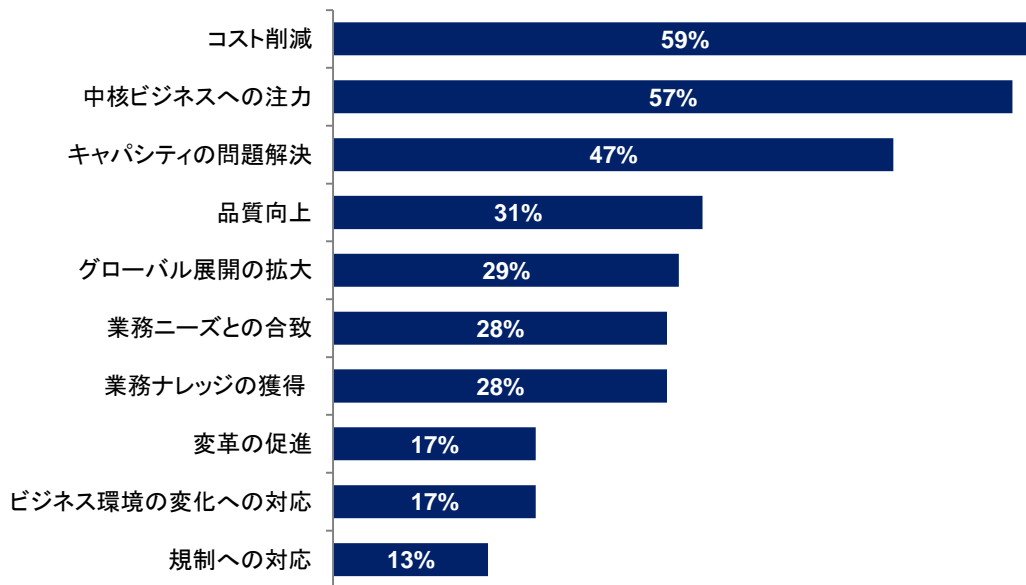
図表8:課題解決に向けて実施した対応



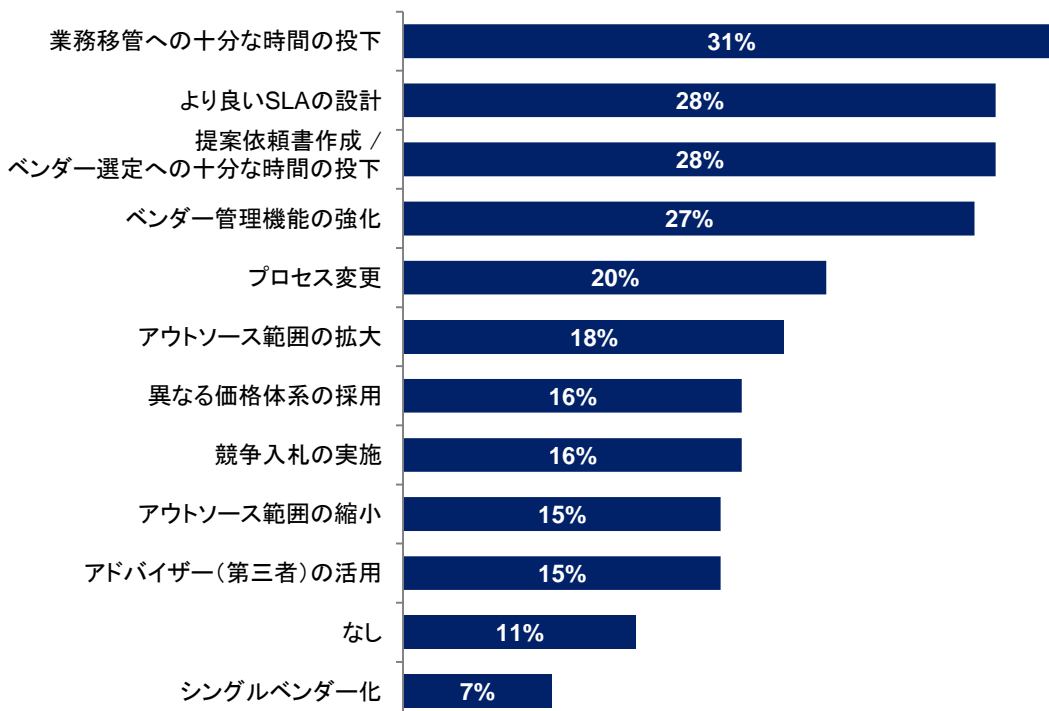
経験からの学び(1/2)

- アウトソーシングで得られた効果としては、「コスト削減」が最も多いが、「中核ビジネスへの注力」、「キャパシティの問題解決」、「品質向上」などのコスト削減以外の付加価値を認識している
- 過去のアウトソースの経験から、回答企業が最も改善したい点が、「業務移管への十分な時間の投下」である

図表9:アウトソーシングで得られた効果



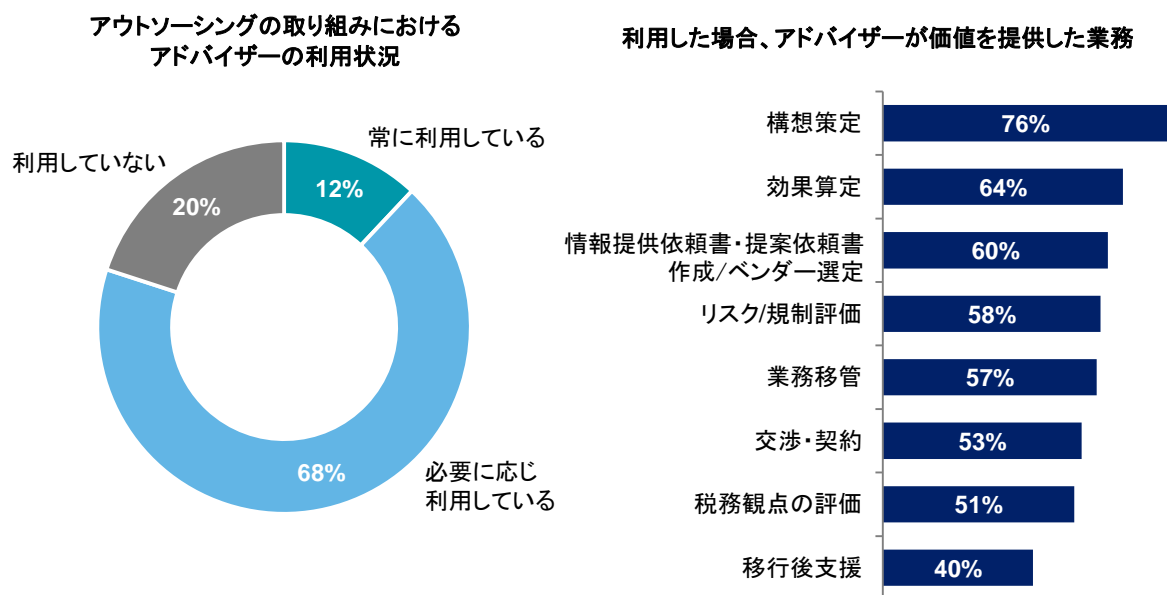
図表10:過去の経験を踏まえ、次回アウトソースする際に変えたいこと



経験からの学び(2/2)

- 80%の回答企業は、アウトソーシングを行うにあたり、第三者のアドバイザーを利用している
- 半数以上の回答企業は、「移行後支援」を除くすべての領域において、アドバイザーが価値を提供したと考えている

図表11: 直近のアウトソースの取り組みでアドバイザー(第三者)が提供した価値



英文のサーベイ結果は、下記のサイトに掲載されています。

<http://www2.deloitte.com/us/en/pages/operations/articles/global-outsourcing-survey.html>

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

CFOサービス

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

E-mail DTC_CFO@tohmatu.co.jp

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2016. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.